

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月29日
【事業年度】	第46期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	41,256,310	17,223,425	40,521,935	41,983,794	42,684,999	42,546,271
経常利益 (千円)	1,878,270	1,088,455	1,822,291	2,549,680	2,677,283	2,202,292
当期純利益 (千円)	472,409	524,699	743,374	996,878	1,309,222	1,141,322
包括利益 (千円)	-	-	-	992,753	1,322,622	1,144,762
純資産額 (千円)	10,846,283	11,009,158	11,602,562	12,246,791	13,133,762	13,026,154
総資産額 (千円)	16,596,748	16,677,802	16,844,479	17,831,292	18,047,434	18,170,621
1株当たり純資産額 (円)	871.43	884.52	932.20	983.96	1,055.23	1,099.60
1株当たり当期純利益 (円)	37.95	42.15	59.72	80.09	105.18	93.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.0	68.9	68.7	72.8	71.7
自己資本利益率 (%)	4.4	4.8	6.6	8.4	10.3	8.7
株価収益率 (倍)	26.61	22.77	16.68	12.49	11.59	15.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,132	1,243,525	2,074,901	2,371,332	2,298,140	2,110,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	904,774	325,090	683,007	622,700	784,654	810,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	832,295	479,139	570,966	890,247	749,421	1,451,966
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,691,699	4,130,994	4,951,921	5,810,305	6,574,370	6,421,977
従業員数 (人)	1,096	1,095	1,134	1,109	1,081	1,063
[外, 平均臨時雇用者数]	[2,107]	[2,098]	[2,363]	[2,208]	[2,201]	[2,347]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	39,057,492	16,331,843	38,309,004	39,664,564	40,017,701	42,319,216
経常利益 (千円)	1,879,064	1,052,931	1,716,899	2,266,463	2,391,241	2,118,772
当期純利益 (千円)	512,629	522,685	733,165	859,668	1,162,765	1,205,929
資本金 (千円)	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数 (千株)	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446
純資産額 (千円)	10,833,058	10,993,920	11,577,115	12,084,134	12,824,648	12,781,648
総資産額 (千円)	16,252,657	16,336,474	16,482,082	17,285,171	17,457,653	17,906,568
1株当たり純資産額 (円)	870.37	883.29	930.15	970.89	1,030.39	1,078.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	28 (-)	12 (-)	28 (-)	35 (-)	35 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	41.18	41.99	58.90	69.06	93.42	98.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	67.3	70.2	69.9	73.5	71.4
自己資本利益率 (%)	4.8	4.8	6.5	7.3	9.3	9.4
株価収益率 (倍)	24.52	22.86	16.91	14.48	13.05	14.89
配当性向 (%)	68.0	28.6	47.5	50.7	37.5	40.6
従業員数 [外, 平均臨時雇用者 数] (人)	1,091 [1,724]	1,067 [1,690]	1,104 [1,898]	1,080 [1,795]	1,047 [1,699]	1,058 [2,347]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額35円には、創業140周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市長栄区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を、大丸札幌店に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗を、イオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし弁当専門店「柿安牛めし」の第1号店舗を、大丸京都店に開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成25年3月	柿安グルメフーズ株式会社の和菓子事業を会社分割により当社が承継
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 食品事業 >

[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

< 和菓子事業 >

[当社]

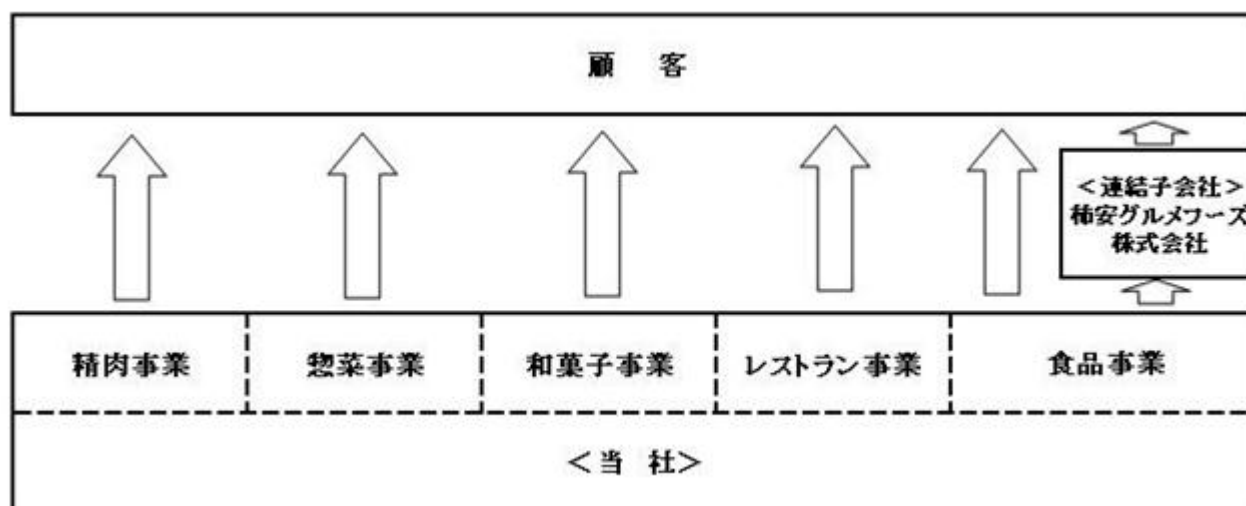
量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

< レストラン事業 >

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐ れ煮の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	268	(438)
惣菜事業	376	(692)
食品事業	67	(49)
和菓子事業	56	(737)
レストラン事業	162	(399)
全社(共通)	134	(32)
合計	1,063	(2,347)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058 (2,347)	38.7	6.9	4,801,588

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	268	(438)
惣菜事業	376	(692)
食品事業	62	(49)
和菓子事業	56	(737)
レストラン事業	162	(399)
全社(共通)	134	(32)
合計	1,058	(2,347)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成26年2月28日現在の組合員数は943名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、円安や株価上昇などを背景に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、また、消費税引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましては、消費者の「食の安心・安全」への関心は、国内における食中毒事故や異物混入事件を受け、依然として高く、当社グループにおいても、店舗厨房設備の特別メンテナンスや店舗・工場従業員を対象とした検査回数増などによる強化を図りました。

このような環境の中、当社グループは、新たに『おいしさ・育む。』の企業メッセージを発信するとともに、定番商品の刷新や食材へのこだわりの深耕など、具現化に取り組んでまいりました。

また、37店の「口福堂」出店により、和菓子事業の成長を更にスピードアップさせるとともに、消費税引き上げ後の集客力強化として、店舗の改装・美装の期末にかけての拡大・前倒し、及び商品の刷新準備を進めました。これらにより、計43店の出店、20店の改装・美装(内7店は期末において工事中)を行い、併せて、11店の閉鎖を行いました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖	改装・美装
株式会社 柿安本店	精肉事業	精肉店舗 2店		精肉店舗 3店
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 3店	柿安ダイニング店舗 1店	柿安ダイニング店舗 7店
		柿安牛めし店舗 1店	その他惣菜店舗 1店	(内3店は期末において工事中) 柿安上海DELI店舗 2店
	食品事業		しぐれ店舗 2店	
	和菓子事業	口福堂店舗 37店	口福堂店舗 4店	柿次郎店舗 1店 口福堂店舗 3店 (内1店は期末において工事中)
レストラン事業		三尺三寸箸店舗 2店 グリル店舗 1店	三尺三寸箸店舗 4店 (内3店は期末において工事中)	
		計 43店	計 11店	計 20店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,546,271千円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は2,162,734千円(同17.4%減)、経常利益は2,202,292千円(同17.7%減)、また当期純利益は1,141,322千円(同12.8%減)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	15,154,277	35.6
惣菜事業(千円)	12,466,052	29.3
食品事業(千円)	3,570,961	8.4
和菓子事業(千円)	5,232,392	12.3
レストラン事業(千円)	6,104,167	14.4
その他事業(千円)	18,420	0.0
合計(千円)	42,546,271	100.0

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

「黒毛和牛こだわり小間切れ」「お肉屋さんのこだわりハンバーグ」等、家庭の日常使い商品群の刷新によるおいしさの向上を図るとともに、恒例販促「肉の日（毎月29日）」「豚の日（毎月10日）」や「美し国三重&ご縁の国島根フェア」「鹿児島うまかもんフェア」などの強化に取り組みました。

また、新規出店2店、改装・美装3店を実施しました。

この結果、当事業の売上高は15,154,277千円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益は1,390,953千円（同10.9%増）となりました。

(b) 惣菜事業

「牛めし」をはじめ、主力定番商品の刷新や「名人！林種男さんが育てた京都産九条葱たっぷりねぎまみれ鶏唐揚げ」「静岡・由比漁港桜海老と釜揚げしらすの大根サラダ」など生産者の顔の見える安全で安心して食べられる本物の食材開拓により、おいしさの向上を図るとともに、定例の県フェアの深耕、三重県立相可高等学校食物調理科や清泉女子大学とのコラボレーションによる弁当開発など、話題性の向上にも努めました。

また、柿安ダイニング3店、柿安牛めし1店の計4店の新規出店と併せ、9店の改装・美装（内3店は期末において工事中）を実施しました。

この結果、当事業の売上高は12,466,052千円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は1,103,053千円（同25.2%減）となりました。

(c) 食品事業

プレミアム感のある新商品「サーロインステーキ煮」「炊きたて松阪牛しぐれ煮」や「牛肉しぐれ煮シリーズ」に「豚角煮」「ぶり南蛮漬け」などのおかずになる和惣菜を組み合わせた新商品を加え、お中元・お歳暮ギフトへの品揃えを強化いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,570,961千円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は348,609千円（同3.1%増）となりました。

(d) 和菓子事業

「おはぎ」「柏餅」をはじめ、通年・季節定番商品の刷新による商品力向上と併せ、いちご大福専用の土産用手提げ袋の投入や、パッケージデザインの変更など、商品を含め統合的な付加価値向上を図りました。

また、4県（新潟県、富山県、岡山県、福岡県）を新たに新店エリアに加えるとともに、既出店エリアのドミナント強化を37店の新規出店により図りました。

併せて、和菓子工場「スイーツファクトリー」の生産設備の増強及び物流機能のアウトソーシングにより、今後の更なる出店強化への対応を図りました。

この結果、当事業の売上高は5,232,392千円（前連結会計年度比18.2%増）、セグメント利益は226,754千円（同11.0%減）となりました。

(e) レストラン事業

「美し国三重&ご縁の国島根フェア」「鹿児島うまかもんフェア」の各県とのタイアップ企画強化や、季節・歳事への新メニュー投入を行いました。

ビュッフェ業態「三尺三寸箸」では、10周年を迎え、これまでの人気メニューを進化・再現したメニュー「10周年の十宝菜」や「王様のローストビーフ&大海老マヨ」などの特別プレートの提供によるメニュー強化とともに、三尺三寸箸イオンナゴヤドーム前店をはじめ、ショッピングセンター内のビュッフェ店舗4店の改装（内3店は期末において工事中）を行い、集客力の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は6,104,167千円（前連結会計年度比13.5%減）、セグメント利益は319,661千円（同27.0%減）となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は18,420千円、セグメント損失は4,423千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152,392千円減少（前連結会計年度比2.3%減）し、当連結会計年度末には6,421,977千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,110,462千円（前連結会計年度は2,298,140千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,082,430千円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,969,967千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額853,819千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は810,888千円（前連結会計年度は784,654千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200,000千円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200,000千円、有形固定資産の取得による支出790,490千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,451,966千円（前連結会計年度は749,421千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出額816,748千円及び配当金の支払額435,621千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	9,347,977	97.8
惣菜事業(千円)	4,690,321	98.1
食品事業(千円)	1,395,740	100.2
和菓子事業(千円)	1,738,328	166.5
その他事業(千円)	8,053	36.4
合計(千円)	17,180,421	102.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	15,100,293	
その他精肉部門(千円)	53,983	
精肉事業(千円)	15,154,277	102.3
ダイニング店舗(千円)	10,174,005	
その他惣菜店舗(千円)	2,288,865	
その他惣菜部門(千円)	3,181	
惣菜事業(千円)	12,466,052	98.6
しぐれ部門(千円)	3,427,364	
その他食品部門(千円)	143,597	
食品事業(千円)	3,570,961	97.0
和菓子店舗(千円)	5,179,545	
その他店舗(千円)	49,858	
その他和菓子部門(千円)	2,988	
和菓子事業(千円)	5,232,392	118.2
柿安店舗(千円)	519,159	
ビュッフェ店舗(千円)	4,247,650	
グリル店舗(千円)	1,337,358	
レストラン事業(千円)	6,104,167	86.5
その他事業(千円)	18,420	32.3
合計(千円)	42,546,271	99.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費税引き上げの影響など、今後も厳しいものが予想されます。この厳しい経営環境の中でも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージ『おいしさ、育む。』と表現し、生産者の顔の見える食材開拓、鮮度向上への調達・物流の整備をはじめ、食材へのこだわり強化や商品調達・開発部門の再整備、料理技術職の技術向上など、具現化への取り組みを開始いたしました。

今後は、これら施策の推進・強化により、おいしさの更なる磨き上げを行ってまいります。

また、あらたなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、過去の実績や取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費税引き上げの影響など、今後も厳しいものが予想されます。この厳しい経営環境のなかでも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージ『おいしさ、育む。』と表現し、生産者の顔の見える食材開拓、鮮度向上への調達・物流の整備をはじめ、食材へのこだわり強化や商品調達・開発部門の再整備、料理技術職の技術向上など、具現化への取り組みを開始いたしました。

今後は、これら施策の推進・強化により、おいしさの更なる磨き上げを行ってまいります。

また、あらたなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ123,186千円増加し、18,170,621千円となりました。

流動資産は13,097千円増加し、10,345,647千円となりました。主な要因は、売掛金の増加40,778千円等であります。固定資産は110,088千円増加し、7,824,973千円となりました。主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産215,942千円の増加及び差入保証金の返還による減少105,692千円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ230,794千円増加し、5,144,466千円となりました。

流動負債は397,873千円増加し、4,032,451千円となりました。主な要因は、未払金等の増加180,608千円及び未払法人税等の増加99,292千円等であります。固定負債は167,079千円減少し、1,112,014千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少170,000千円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107,607千円減少し、13,026,154千円となりました。主な要因は、当期純利益1,141,322千円の計上による増加と剰余金の配当による減少435,621千円及び自己株式の取得による減少816,748千円等であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率(%)	68.7	72.8	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	84.1	95.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	50.9	39.1	33.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	116.4	158.5	183.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で902,881千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、店舗の出店及び改装・美装55店に535,401千円（和菓子事業272,392千円、惣菜事業153,856千円、精肉事業82,914千円、レストラン事業26,237千円）、工場の生産設備増強・更新に101,090千円、東京本部の施設統合・研修センター移設に81,738千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所別設備の状況

平成26年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
北海道	店舗	1	-	-	-	-	136	136	7 (9)
宮城県	店舗	1	4,103	3,960	-	-	24,935	32,999	5 (6)
茨城県	店舗	1	-	577	-	-	838	1,415	3 (15)
栃木県	店舗	1	13,137	1,257	-	-	10,024	24,419	6 (10)
埼玉県	店舗	3	2,974	3,543	-	-	7,296	13,814	13 (24)
千葉県	店舗	3	3,824	2,095	-	-	7,006	12,926	9 (19)
東京都	店舗	6	4,545	3,748	-	-	4,032	12,326	60 (71)
神奈川県	店舗	5	11,121	5,859	-	-	12,803	29,784	38 (81)
岐阜県	店舗	1	-	-	-	-	69	69	2 (3)
静岡県	店舗	1	-	549	-	-	802	1,351	4 (12)
愛知県	店舗	5	25,707	4,422	-	-	11,749	41,879	28 (71)
三重県	店舗	3	167,084	6,610	-	-	65,861	239,556	33 (50)
京都府	店舗	1	-	-	-	-	67	67	3 (4)
大阪府	店舗	2	4,024	582	-	-	10,551	15,158	12 (22)
兵庫県	店舗	1	-	-	-	-	11	11	2 (3)
愛媛県	店舗	1	4,652	602	-	-	2,628	7,883	3 (5)
福岡県	店舗	1	1,125	272	-	-	432	1,830	8 (16)
ミート センター	工場	-	162,243	39,992	4,069.93	471,303	8,828	682,367	21 (16)
その他部門	事務所等	-	536	-	-	-	7,958	8,494	11 (1)
精肉事業		37	405,080	74,074	4,069.93	471,303	176,035	1,126,494	268 (438)
北海道	店舗	6	477	348	-	-	5,391	6,216	23 (63)
宮城県	店舗	1	-	110	-	-	8,158	8,268	4 (11)
茨城県	店舗	1	88	105	-	-	990	1,183	4 (12)
栃木県	店舗	2	18,410	110	-	-	11,453	29,973	7 (10)
埼玉県	店舗	5	8,820	220	-	-	2,497	11,538	10 (29)
千葉県	店舗	6	16,519	439	-	-	17,503	34,462	24 (55)
東京都	店舗	26	112,700	2,373	-	-	79,714	194,788	121 (215)
神奈川県	店舗	3	23,640	176	-	-	33,972	57,789	12 (26)
新潟県	店舗	1	431	128	-	-	186	746	5 (13)
静岡県	店舗	1	-	110	-	-	978	1,089	5 (13)
愛知県	店舗	13	69,762	1,234	-	-	60,312	131,308	44 (100)
京都府	店舗	3	1,832	-	-	-	2,866	4,699	16 (18)
大阪府	店舗	9	10,383	276	-	-	9,771	20,431	43 (61)
兵庫県	店舗	3	1,403	198	-	-	1,443	3,044	13 (23)
岡山県	店舗	1	-	175	-	-	1,965	2,140	4 (11)
広島県	店舗	2	-	-	-	-	1,781	1,781	7 (13)
福岡県	店舗	2	10,328	-	-	-	7,294	17,623	8 (19)
その他部門	事務所等	-	-	108	-	-	2,791	2,900	26 -
惣菜事業		85	274,798	6,114	-	-	249,072	529,984	376 (692)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産			
					面積(m ²)	金額				
埼玉県	店舗	1	-	-	-	-	0	0	2	-
千葉県	店舗	3	-	-	-	-	82	82	4	(1)
東京都	店舗	9	-	-	-	-	983	983	8	(1)
神奈川県	店舗	2	-	-	-	-	824	824	3	(2)
愛知県	店舗	4	-	-	-	-	54	54	3	-
京都府	店舗	2	-	-	-	-	86	86	2	(1)
大阪府	店舗	5	-	-	-	-	2,994	2,994	4	(2)
しぐれ センター	工場	-	267,292	46,843	2,570.64	239,656	9,210	563,003	27	(42)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	1,890	1,890	9	-
食品事業		26	267,292	46,843	2,570.64	239,656	16,127	569,920	62	(49)
茨城県	店舗	4	21,169	-	-	-	7,351	28,521	-	(23)
栃木県	店舗	1	2,457	-	-	-	1,000	3,457	-	(3)
群馬県	店舗	3	18,884	-	-	-	5,957	24,842	-	(24)
埼玉県	店舗	7	8,401	-	-	-	6,614	15,015	-	(27)
千葉県	店舗	13	41,267	-	-	-	24,602	65,869	-	(60)
東京都	店舗	12	28,771	-	-	-	15,929	44,701	-	(41)
神奈川県	店舗	10	33,487	-	-	-	13,912	47,399	-	(49)
新潟県	店舗	1	5,737	-	-	-	1,692	7,429	-	(5)
富山県	店舗	2	12,234	-	-	-	4,211	16,446	-	(12)
石川県	店舗	1	-	-	-	-	26	26	-	(5)
岐阜県	店舗	3	-	-	-	-	-	-	-	(15)
静岡県	店舗	11	40,743	-	-	-	18,435	59,178	2	(52)
愛知県	店舗	22	64,676	-	-	-	17,836	82,513	3	(108)
三重県	店舗	10	47,299	-	-	-	17,366	64,665	2	(40)
滋賀県	店舗	5	22,335	-	-	-	7,518	29,854	-	(26)
京都府	店舗	2	5,446	-	-	-	1,165	6,612	-	(8)
大阪府	店舗	12	39,592	-	-	-	13,063	52,655	1	(53)
兵庫県	店舗	5	12,265	-	-	-	4,877	17,143	-	(28)
奈良県	店舗	4	18,357	-	-	-	4,623	22,981	-	(22)
岡山県	店舗	1	8,760	-	-	-	2,755	11,516	-	(10)
広島県	店舗	6	18,252	-	-	-	7,104	25,356	-	(22)
山口県	店舗	3	18,069	-	-	-	5,046	23,115	-	(12)
徳島県	店舗	1	4,808	-	-	-	2,085	6,893	-	(11)
香川県	店舗	3	8,988	-	-	-	3,140	12,128	-	(12)
愛媛県	店舗	1	-	-	-	-	1,000	1,000	-	(2)
福岡県	店舗	1	4,983	-	-	-	1,956	6,939	-	(7)
スイーツ ファクトリー	工場	-	406,598	140,696	10,727.11	500,000	4,188	1,051,483	15	(55)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	923	923	33	(5)
和菓子事業		144	893,588	140,696	10,727.11	500,000	194,385	1,728,671	56	(737)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
埼玉県	店舗	4	123,768	459	-	-	26,557	150,786	16 (47)
千葉県	店舗	1	29,989	89	-	-	33,354	63,433	6 (15)
東京都	店舗	6	168,345	1,044	-	-	187,173	356,564	33 (72)
神奈川県	店舗	1	40,119	253	-	-	63,390	103,763	5 (19)
岐阜県	店舗	1	50,371	61	-	-	9,108	59,540	5 (18)
愛知県	店舗	11	334,149	2,392	(1,758.67)	-	118,287	454,829	41 (152)
三重県	店舗	2	60,794	410	(1,806.15) 1,374.26	285,468	8,253	354,926	14 (24)
京都府	店舗	1	2,858	347	-	-	36,512	39,718	6 (17)
大阪府	店舗	3	114,560	-	-	-	42,647	157,207	15 (34)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	686	686	21 (1)
レストラン事業		30	924,956	5,058	1,374.26	285,468	525,972	1,741,456	162 (399)
その他 全社部門	事務所等	-	579,372	1,066	5,037.93	786.136	228,782	1,595,356	134 (32)
提出会社		322	3,345,089	273,853	23,779.87	2,282,565	1,390,375	7,291,884	1,058 (2,347)

- (注) 1. 土地面積中()書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
4. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	和菓子事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5,422	24,403

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成26年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		無形 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	882	882	5 (-)
食品事業		-	-	-	-	-	882	882	5 (-)
柿安グルメフーズ株式会社		-	-	-	-	-	882	882	5 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、当社からの出向者5人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	和菓子店舗 16店 (長野県長野市、他)	和菓子 事業	「口福堂」 15店 「柿次郎」 1店	191,816	23,569	自己資金	平成26年 2月	平成26年 11月
	レストラン店舗 1店 (愛知県名古屋港区)	レストラン 事業	「グリルカキヤス」1店	27,267	-	自己資金	平成26年 6月	平成26年 7月

- (注) 1. 上記計画の完成後の販売能力の増加は軽微であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	惣菜店舗 3店 (千葉県浦安市、他)	惣菜事業	「柿安ダイニング」3店	70,000	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 4月
	レストラン店舗 3店 (愛知県名古屋緑区、 他)	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 3店	56,000	4,698	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	106	33	5	11,035	11,199	-
所有株式数(単元)	-	10,112	29	10,254	1,604	17	102,435	124,451	1,600
所有株式数の割合(%)	-	8.1	0.0	8.3	1.3	0.0	82.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式600,470株は、「個人その他」に6,004単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 保	東京都港区	746	6.0
赤塚 安則	三重県桑名市	529	4.3
赤塚 勝子	三重県桑名市	354	2.8
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	245	2.0
赤塚 保正	東京都品川区	159	1.3
赤塚 弘	三重県桑名市	150	1.2
計	-	3,915	31.5

(注) 上記の他、当社所有の自己株式600千株(4.8%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,844,700	118,447	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	118,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	600,400	-	600,400	4.8
計	-	600,400	-	600,400	4.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月30日~平成25年10月30日)	600,000	816,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	816,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	148,169
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)		当期間 (平成26年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,470	-	600,470	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当40円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は40.6%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月29日 定時株主総会決議	473	40

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,178	1,010	1,097	1,099	1,349	1,647
最低(円)	840	901	950	820	953	1,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	1,386	1,387	1,382	1,509	1,647	1,598
最低(円)	1,310	1,355	1,365	1,377	1,495	1,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役) 平成22年11月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成23年11月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成26年 5月の定 時株主総 会から2 年間	159
取締役副社長	岡本 貴之 (昭和26年7月25日)	平成15年6月 日本ガイシ株式会社取締役 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年7月 同社顧問 平成25年7月 当社顧問 平成26年5月 当社取締役副社長(現任)	平成26年 5月の定 時株主総 会から2 年間	5
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長 平成24年9月 当社専務取締役業務全般統制担当 平成25年4月 当社専務取締役業務全般統制担当兼社長室管掌 平成26年1月 当社専務取締役業務全般統制担当 平成26年5月 当社専務取締役業務全般統制担当 兼管理本部長(現任)	平成26年 5月の定 時株主総 会から2 年間	29
専務取締役 (事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第二事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役第二営業本部長 平成26年3月 当社専務取締役営業本部長 平成26年5月 当社専務取締役事業本部長(現任)	平成26年 5月の定 時株主総 会から2 年間	5
取締役 (監査本部長兼リスク 管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長 平成24年9月 当社取締役管理本部長兼リスク管理委員会委員長 平成26年5月 当社取締役監査本部長 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成26年 5月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	1	57
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	1	84
監査役	熊切 顯夫 (昭和17年1月16日)	平成13年3月 キッコーマン株式会社執行役員野田統括工場長 平成16年6月 マンズワイン株式会社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 同社非常勤顧問 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	2
監査役	百瀬 雅教 (昭和19年1月28日)	平成7年5月 松竹株式会社取締役 平成12年4月 松竹事業株式会社取締役社長(代表取締役) 平成13年5月 松竹関西サービス株式会社監査役 平成17年5月 株式会社歌舞伎座専務取締役(代表取締役) 平成18年4月 歌舞伎座サービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	-
計				344

- (注) 1. 監査役梶川融、熊切顯夫及び百瀬雅教は、社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名(提出日現在)であり
 常務執行役員経営管理部担当 竹生浩信
 常務執行役員総務部長 中村清澄
 常務執行役員事業戦略部長兼商品部担当 野本良平
 執行役員食品事業部長兼開発部長 山根裕士郎
 執行役員人事部長 伊藤良司
 執行役員総料理長 興十郎
 執行役員惣菜事業部長 中林一泰
 で構成されております。
4. 1 平成24年5月18日に開催の第44期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

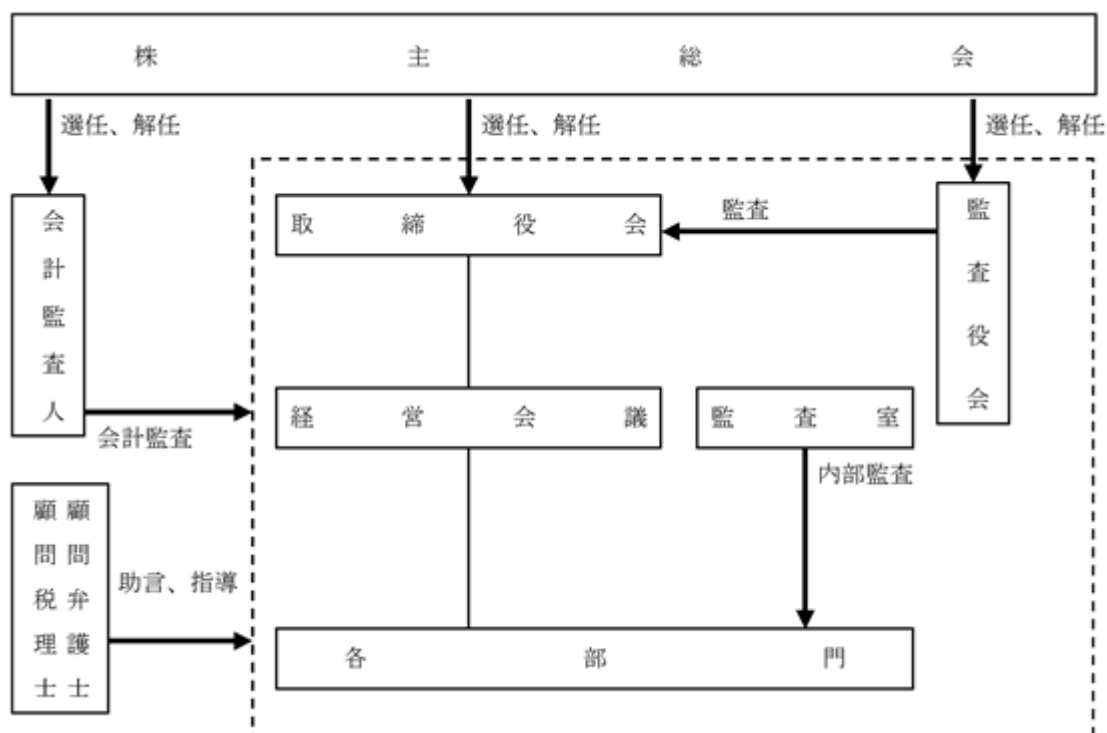
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成26年5月29日現在5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成26年5月29日現在7名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成26年5月29日現在4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、総務部門が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。

監査室の人員は2名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、会計監査人との情報交換を積極的に行っております。さらに、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 谷本 勝則 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 高津 清英 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役3名は、取締役会及び監査役会に出席し重要な書類を閲覧するなど取締役の職務執行を監視し、各社外監査役の会計及び税務の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。社外監査役2名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

当社は、社外監査役の梶川 融氏、熊切 顯夫氏、百瀬 雅教氏の3名を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できる事を個別に判断しております。

責任限定契約に関する事項

a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,800	109,920	31,880	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	-	1
社外役員	18,000	18,000	-	3

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与から構成されており、平成8年12月25日開催の第28期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円)の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、取締役会及び監査役会において決定しております。

(4) 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄196,279千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	116,331	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	34,551.315	35,449	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	89,696.594	9,328	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	8,837.818	7,238	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	6,012	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	5,039	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	1,040	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	109,805	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	35,439.367	40,684	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	96,136.613	16,631	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	9,228.598	7,871	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	6,879	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	5,463	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	800	1,187	取引関係等の維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,370	7,021,977
受取手形及び売掛金	2,400,573	2,441,352
商品及び製品	208,484	247,626
仕掛品	122,794	124,942
原材料及び貯蔵品	181,365	167,878
繰延税金資産	204,392	221,020
その他	40,788	121,091
貸倒引当金	219	242
流動資産合計	10,332,550	10,345,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,203,231	2 3,345,089
機械装置及び運搬具(純額)	263,232	273,853
工具、器具及び備品(純額)	351,278	401,402
土地	2 2,282,565	2 2,282,565
リース資産(純額)	4,954	7,535
建設仮勘定	744	11,503
有形固定資産合計	1 6,106,007	1 6,321,949
無形固定資産	118,024	119,753
投資その他の資産		
投資有価証券	188,194	196,279
繰延税金資産	274,718	246,606
差入保証金	838,271	732,579
その他	189,668	207,805
投資その他の資産合計	1,490,852	1,383,270
固定資産合計	7,714,884	7,824,973
資産合計	18,047,434	18,170,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,762	1,222,404
1年内返済予定の長期借入金	2 195,000	2 170,000
リース債務	2,972	4,664
未払金	395,259	575,867
未払法人税等	428,745	528,037
未払消費税等	118,385	148,712
未払費用	877,336	926,141
賞与引当金	361,018	363,192
役員賞与引当金	37,950	31,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他	66,148	61,552
流動負債合計	3,634,578	4,032,451
固定負債		
長期借入金	2,702,500	2,532,500
リース債務	2,229	3,247
退職給付引当金	13,048	16,172
資産除去債務	465,736	464,354
その他	95,578	95,739
固定負債合計	1,279,093	1,112,014
負債合計	4,913,672	5,144,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	10,793,104	11,498,804
自己株式	401	817,149
株主資本合計	13,136,704	13,025,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	498
その他の包括利益累計額合計	2,941	498
純資産合計	13,133,762	13,026,154
負債純資産合計	18,047,434	18,170,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	42,684,999	42,546,271
売上原価	23,079,631	22,529,041
売上総利益	19,605,368	20,017,229
販売費及び一般管理費	¹ 16,988,210	¹ 17,854,495
営業利益	2,617,157	2,162,734
営業外収益		
受取利息	3,833	2,756
受取配当金	2,699	2,899
協賛金収入	3,468	1,409
貸倒引当金戻入額	30,405	-
その他	41,391	51,347
営業外収益合計	81,798	58,413
営業外費用		
支払利息	14,890	11,658
その他	6,781	7,197
営業外費用合計	21,671	18,855
経常利益	2,677,283	2,202,292
特別損失		
固定資産除売却損	² 35,997	² 18,083
減損損失	³ 111,423	³ 93,482
店舗閉鎖損失	116,351	400
その他	3,302	7,895
特別損失合計	267,075	119,861
税金等調整前当期純利益	2,410,208	2,082,430
法人税、住民税及び事業税	913,300	931,500
法人税等調整額	187,685	9,608
法人税等合計	1,100,985	941,108
少数株主損益調整前当期純利益	1,309,222	1,141,322
当期純利益	1,309,222	1,141,322

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,309,222	1,141,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,399	3,439
その他の包括利益合計	13,399	3,439
包括利益	1,322,622	1,144,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322,622	1,144,762
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,238	1,074,763	9,919,504	372	12,263,133
当期変動額					
剰余金の配当			435,622		435,622
当期純利益			1,309,222		1,309,222
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	873,599	28	873,571
当期末残高	1,269,238	1,074,763	10,793,104	401	13,136,704

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,341	16,341	12,246,791
当期変動額			
剰余金の配当			435,622
当期純利益			1,309,222
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	13,399	13,399	13,399
当期変動額合計	13,399	13,399	886,970
当期末残高	2,941	2,941	13,133,762

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,238	1,074,763	10,793,104	401	13,136,704
当期変動額					
剰余金の配当			435,621		435,621
当期純利益			1,141,322		1,141,322
自己株式の取得				816,748	816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	705,700	816,748	111,047
当期末残高	1,269,238	1,074,763	11,498,804	817,149	13,025,656

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,941	2,941	13,133,762
当期変動額			
剰余金の配当			435,621
当期純利益			1,141,322
自己株式の取得			816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,439	3,439	3,439
当期変動額合計	3,439	3,439	107,607
当期末残高	498	498	13,026,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,410,208	2,082,430
減価償却費	643,483	624,908
減損損失	111,423	93,482
賞与引当金の増減額（は減少）	6,299	2,173
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,950	6,070
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,826	3,123
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	95,806	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,356	22
受取利息及び受取配当金	6,532	5,656
支払利息	14,890	11,658
有形固定資産除却損	32,967	17,070
有形固定資産売却損益（は益）	1,146	816
売上債権の増減額（は増加）	213,180	40,214
たな卸資産の増減額（は増加）	45,046	27,802
仕入債務の増減額（は減少）	50,360	70,641
未払金の増減額（は減少）	125,059	164,974
未払消費税等の増減額（は減少）	29,134	30,326
その他	191,578	51,917
小計	3,512,777	2,969,967
利息及び配当金の受取額	6,525	5,804
利息の支払額	14,496	11,490
法人税等の支払額	1,206,665	853,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,140	2,110,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	599,157	790,490
有形固定資産の売却による収入	1,212	190
投資有価証券の取得による支出	2,800	2,769
長期貸付金の回収による収入	2,542	-
差入保証金の差入による支出	27,981	66,997
差入保証金の回収による収入	14,566	231,824
その他	173,036	182,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,654	810,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	310,000	195,000
自己株式の取得による支出	28	816,748
配当金の支払額	435,622	435,621
その他	3,770	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,421	1,451,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	764,064	152,392
現金及び現金同等物の期首残高	5,810,305	6,574,370
現金及び現金同等物の期末残高	6,574,370	6,421,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。) 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	5,149,690千円	5,329,796千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	805,055千円	755,448千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,826,511	1,776,904

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	425,000	325,000
計	525,000	425,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
店舗家賃	3,740,037千円	3,783,203千円
給料及び手当	7,827,055	8,150,149
賞与引当金繰入額	298,926	306,303
役員賞与引当金繰入額	37,950	31,880
役員退職慰労引当金繰入額	2,614	-
退職給付費用	110,847	100,685

2. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物除却損	7,919千円	4,759千円
機械装置及び運搬具除却損	1,978	2,334
工具、器具及び備品除売却損	13,823	8,991
長期前払費用除却損	1,883	197
解体撤去費用	10,393	1,800
計	35,997	18,083

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

111,423千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	107,473
中部地区 2件		機械装置及び運搬具	678
中国地区 1件		工具、器具及び備品	2,297
四国地区 1件		その他	974

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

93,482千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東北地区 1件	店舗	建物及び構築物	92,221
関東地区 3件		工具、器具及び備品	801
中部地区 3件			
関西地区 2件	その他	458	
中国地区 1件			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,704千円	5,315千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,704	5,315
税効果額	7,304	1,875
その他有価証券評価差額金	13,399	3,439
その他の包括利益合計	13,399	3,439

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	333	28	-	361
合計	333	28	-	361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	利益剰余金	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	361	600,109	-	600,470
合計	361	600,109	-	600,470

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600,109株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り109株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	473,849	利益剰余金	40	平成26年2月28日	平成26年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	7,174,370千円	7,021,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	6,574,370	6,421,977

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(建物及び構築物)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	24,403	29,826
機械装置及び運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	29,826	24,403
合計	54,230	29,826	24,403

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,141	5,422
1年超	24,403	18,980
合計	30,544	24,403

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	8,626	6,141
減価償却費相当額	8,626	6,141

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。
なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,174,370	7,174,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,400,573	2,400,573	-
(3) 投資有価証券	180,439	180,439	-
(4) 差入保証金	774,841	694,044	80,796
資産計	10,530,224	10,449,428	80,796
(1) 支払手形及び買掛金	1,151,762	1,151,762	-
(2) 未払金	395,259	395,259	-
(3) 未払法人税等	428,745	428,745	-
(4) 長期借入金(*)	897,500	907,518	10,018
負債計	2,873,267	2,883,286	10,018

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,021,977	7,021,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,441,352	2,441,352	-
(3) 投資有価証券	188,524	188,524	-
(4) 差入保証金	671,548	605,813	65,735
資産計	10,323,402	10,257,667	65,735
(1) 支払手形及び買掛金	1,222,404	1,222,404	-
(2) 未払金	575,867	575,867	-
(3) 未払法人税等	528,037	528,037	-
(4) 長期借入金(*)	702,500	705,490	2,990
負債計	3,028,808	3,031,799	2,990

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	7,755	7,755
差入保証金	63,430	61,030

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,174,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,400,573	-	-	-
差入保証金	-	-	144,322	630,518
合計	9,574,943	-	144,322	630,518

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,021,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,441,352	-	-	-
差入保証金	-	-	79,475	592,072
合計	9,463,329	-	79,475	592,072

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	195,000	627,500	75,000	-

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	170,000	532,500	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,727	43,748	3,978
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,727	43,748	3,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,712	141,236	8,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,712	141,236	8,523
合計		180,439	184,984	4,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,718	63,461	15,257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,718	63,461	15,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,805	124,292	14,487
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,805	124,292	14,487
合計		188,524	187,754	770

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	654,453	713,300
(2) 年金資産(千円)	616,353	738,661
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	38,099	25,361
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,523	54,304
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	14,527	12,770
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	13,048	16,172
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	13,048	16,172

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	128,210	115,772
(1) 勤務費用(千円)	96,154	97,553
(2) 利息費用(千円)	6,123	6,518
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,202	6,163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,377	16,107
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,757	1,757

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,223千円	33,223千円
賞与引当金	136,106	136,806
未払事業税否認	38,747	49,226
退職給付引当金	4,793	5,825
一括償却資産	15,113	38,876
減損損失	128,020	93,350
資産除去債務	167,287	164,272
その他	46,789	42,939
計	570,080	564,520
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	90,949	96,614
その他	19	278
計	90,969	96,892
繰延税金資産の純額	479,111	467,627

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	204,392千円	221,020千円
固定資産 - 繰延税金資産	274,718	246,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
住民税均等割額	2.9	4.9
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	45.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
期首残高	541,928千円	472,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,744	57,135
時の経過による調整額	7,545	7,905
資産除去債務の履行による減少額	91,204	71,508
期末残高	472,013	465,545

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

- | | |
|-------------|-----------------|
| < 精肉事業 > | 精肉類の製造小売事業 |
| < 惣菜事業 > | 惣菜、弁当類等の製造小売事業 |
| < 食品事業 > | しぐれ煮の製造・卸及び小売事業 |
| < 和菓子事業 > | 和菓子類等の製造小売事業 |
| < レストラン事業 > | レストラン店舗の運営 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,820,089	12,646,946	3,679,605	4,428,006	7,053,340	42,627,988	57,010	42,684,999	-	42,684,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,489,503	19,134	351,692	116,263	20,985	1,997,579	-	1,997,579	1,997,579	-
計	16,309,592	12,666,081	4,031,298	4,544,270	7,074,326	44,625,568	57,010	44,682,579	1,997,579	42,684,999
セグメント利益	1,254,568	1,474,419	338,035	254,656	438,080	3,759,760	201	3,759,962	1,142,804	2,617,157
セグメント資産	2,210,299	1,568,721	1,182,959	2,131,671	2,391,120	9,484,771	297	9,485,069	8,562,365	18,047,434
その他の項目										
減価償却費	140,496	85,760	57,682	117,291	162,655	563,885	59	563,945	49,083	613,029
減損損失	739	5,003	-	18,835	86,844	111,423	-	111,423	-	111,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	258,556	228,813	24,110	125,296	69,086	705,864	25	705,889	23,004	728,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,142,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,186,411千円及びその他調整額43,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,562,365千円には、セグメント間取引消去 540,966千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,103,331千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3)減価償却費の調整額49,083千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,004千円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,154,277	12,466,052	3,570,961	5,232,392	6,104,167	42,527,851	18,420	42,546,271	-	42,546,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,551,848	15,664	373,409	140,771	37,952	2,119,647	-	2,119,647	2,119,647	-
計	16,706,126	12,481,717	3,944,371	5,373,163	6,142,120	44,647,499	18,420	44,665,919	2,119,647	42,546,271
セグメント利益 又は損失（ ）	1,390,953	1,103,053	348,609	226,754	319,661	3,389,032	4,423	3,384,608	1,221,874	2,162,734
セグメント資産	2,287,803	1,703,743	1,153,938	2,165,991	2,006,853	9,318,331	104	9,318,435	8,852,185	18,170,621
その他の項目										
減価償却費	123,942	110,952	52,361	121,587	134,823	543,668	16	543,684	50,699	594,384
減損損失	-	20,949	-	10,291	39,507	70,748	-	70,748	22,733	93,482
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	92,107	193,908	37,360	400,058	69,898	793,332	25	793,357	128,222	921,580

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,221,874千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,265,295千円及びその他調整額43,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,852,185千円には、セグメント間取引消去 194,346千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,046,531千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50,699千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,222千円は全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	赤塚 保	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接6.3	自己株式の取得(注)	自己株式の取得(注)	408,300	-	-

(注) 平成25年10月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成25年10月29日）の終値（最終特別気配を含む。）1,361円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,055円23銭	1,099円60銭
1株当たり当期純利益	105円18銭	93円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,309,222	1,141,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,309,222	1,141,322
期中平均株式数(千株)	12,446	12,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	195,000	170,000	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,972	4,664	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	702,500	532,500	1.50	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,229	3,247	-	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	902,701	710,412	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,000	150,000	137,500	75,000
リース債務	2,435	811	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,850,530	20,281,829	30,471,662	42,546,271
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	496,766	1,049,289	1,382,417	2,082,430
四半期(当期)純利益金額 (千円)	259,705	563,612	735,043	1,141,322
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.86	45.28	59.37	93.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.86	24.41	14.00	34.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732,961	6,686,361
売掛金	2,543,993	2,576,710
商品及び製品	173,525	247,626
仕掛品	122,794	124,942
原材料及び貯蔵品	171,597	167,878
前払費用	14,544	13,242
繰延税金資産	192,192	218,811
立替金	2,120,486	2,681,818
その他	25,468	30,738
貸倒引当金	268	260
流動資産合計	10,097,295	10,072,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,367,218	5,973,480
減価償却累計額	2,418,167	2,649,260
建物(純額)	2,949,051	3,324,220
構築物	105,407	107,149
減価償却累計額	80,733	86,280
構築物(純額)	24,674	20,869
機械及び装置	1,329,424	1,388,050
減価償却累計額	1,067,825	1,117,008
機械及び装置(純額)	261,598	271,042
車両運搬具	11,380	13,225
減価償却累計額	9,746	10,414
車両運搬具(純額)	1,634	2,811
工具、器具及び備品	1,779,254	1,858,774
減価償却累計額	1,435,142	1,457,372
工具、器具及び備品(純額)	344,111	401,402
土地	2,282,565	2,282,565
リース資産	10,038	16,996
減価償却累計額	5,084	9,461
リース資産(純額)	4,954	7,535
建設仮勘定	210	11,503
有形固定資産合計	5,868,799	6,321,949
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	69,137	86,245
ソフトウェア仮勘定	30,300	14,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	52	43
水道施設利用権	383	344
無形固定資産合計	117,141	118,871
投資その他の資産		
投資有価証券	188,194	196,279
関係会社株式	15,900	10,000
出資金	70	120
長期前払費用	172,312	186,571
繰延税金資産	243,385	246,214
差入保証金	753,260	732,579
その他	1,294	21,113
投資その他の資産合計	1,374,416	1,392,878
固定資産合計	7,360,357	7,833,698
資産合計	17,457,653	17,906,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,633	1,222,403
1年内返済予定の長期借入金	1 150,000	1 170,000
リース債務	2,972	4,664
未払金	351,108	559,733
未払法人税等	361,030	528,037
未払消費税等	102,654	148,712
未払費用	875,668	925,807
前受金	4,320	4,884
預り金	52,873	54,879
前受収益	1,880	423
賞与引当金	349,517	361,012
役員賞与引当金	37,950	31,880
資産除去債務	5,660	1,191
流動負債合計	3,443,270	4,013,630
固定負債		
長期借入金	1 662,500	1 532,500
リース債務	2,229	3,247
長期未払金	95,390	95,119
退職給付引当金	8,731	15,448
資産除去債務	420,694	464,354
長期前受収益	28	460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
その他	160	160
固定負債合計	1,189,734	1,111,290
負債合計	4,633,004	5,124,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,558,450	2,328,757
利益剰余金合計	10,483,989	11,254,297
自己株式	401	817,149
株主資本合計	12,827,590	12,781,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,941	498
評価・換算差額等合計	2,941	498
純資産合計	12,824,648	12,781,648
負債純資産合計	17,457,653	17,906,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	32,771,157	36,019,418
商品売上高	291,829	304,364
料飲売上高	6,954,713	5,995,433
売上高合計	40,017,701	42,319,216
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	185,223	167,045
当期製品製造原価	16,723,464	17,179,971
吸収分割による製品受入高	-	38,452
合計	16,908,688	17,385,469
他勘定振替高	1 124,352	1 157,054
製品期末たな卸高	167,045	240,469
製品売上原価	16,617,289	16,987,945
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,228	6,479
当期商品仕入高	192,905	203,913
合計	197,134	210,393
商品期末たな卸高	6,479	7,156
商品売上原価	190,654	203,237
料飲売上原価	6,195,280	5,340,902
売上原価合計	23,003,224	22,532,085
売上総利益	17,014,476	19,787,131
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	375,454	405,814
広告宣伝費	435,170	434,327
店舗家賃	3,435,429	3,783,203
役員報酬	134,705	141,120
給料及び手当	6,603,008	8,109,443
賞与引当金繰入額	287,424	304,124
役員賞与引当金繰入額	37,950	31,880
退職給付費用	106,899	99,977
役員退職慰労引当金繰入額	2,614	-
法定福利及び厚生費	899,779	1,031,698
採用費	55,455	113,218
業務委託費	82,603	93,671
交際費	64,206	62,867
寄付金	60	60
旅費及び交通費	164,645	197,130
通信費	65,098	85,192
水道光熱費	104,374	186,650
消耗品費	583,345	915,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払手数料	150,830	180,315
賃借料	215,570	304,480
修繕維持費	151,776	181,473
保険料	37,305	46,291
衛生費	180,742	270,109
租税公課	36,490	42,385
事業税	79,424	86,580
減価償却費	293,407	352,852
その他	164,348	257,196
販売費及び一般管理費合計	1 14,748,121	1 17,717,870
営業利益	2,266,354	2,069,260
営業外収益		
受取利息	3,748	2,698
受取配当金	2,699	2,899
技術指導料	158	-
業務受託料	2 66,933	2 10,711
協賛金収入	3,468	1,409
貸倒引当金戻入額	30,405	7
雑収入	37,425	50,639
営業外収益合計	144,839	68,367
営業外費用		
支払利息	13,656	11,658
雑損失	6,296	7,197
営業外費用合計	19,952	18,855
経常利益	2,391,241	2,118,772
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	115,143
特別利益合計	-	115,143
特別損失		
固定資産除却損	3 26,940	3 17,267
固定資産売却損	4 1,146	4 816
減損損失	5 95,884	5 93,482
店舗閉鎖損失	116,351	400
その他	2,209	7,895
特別損失合計	242,532	119,861
税引前当期純利益	2,148,709	2,114,054
法人税、住民税及び事業税	791,100	904,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
法人税等調整額	194,843	4,024
法人税等合計	985,943	908,124
当期純利益	1,162,765	1,205,929

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,133,139	94.2	16,506,129	94.2
労務費	1	363,835	2.1	364,981	2.1
経費	2	627,868	3.7	641,662	3.7
当期総製造費用		17,124,843	100.0	17,512,773	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,623		120,223	
合計		17,228,466		17,632,996	
他勘定振替高	3	384,778		331,000	
期末仕掛品たな卸高		120,223		122,025	
当期製品製造原価		16,723,464		17,179,971	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)																								
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,325千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>153,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158,669</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>92,789</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>351,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>33,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,778</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	153,910千円	減価償却費	158,669	消耗品費	92,789	料飲原価	351,127千円	販売費及び一般管理費	33,651	合計	384,778	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,994千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>141,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134,547</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>105,055</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>289,489千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>41,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,000</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	141,406千円	減価償却費	134,547	消耗品費	105,055	料飲原価	289,489千円	販売費及び一般管理費	41,510	合計	331,000
外注加工費	153,910千円																								
減価償却費	158,669																								
消耗品費	92,789																								
料飲原価	351,127千円																								
販売費及び一般管理費	33,651																								
合計	384,778																								
外注加工費	141,406千円																								
減価償却費	134,547																								
消耗品費	105,055																								
料飲原価	289,489千円																								
販売費及び一般管理費	41,510																								
合計	331,000																								

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,770,744	30.2	1,540,420	30.4
労務費	1	2,202,355	37.6	1,920,828	37.9
経費	2	1,885,140	32.2	1,608,911	31.7
当期総料飲費用		5,858,240	100.0	5,070,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,581		2,571	
他勘定受入高	3	351,127		289,489	
合計		6,211,949		5,362,220	
他勘定振替高	4	14,097		18,400	
期末仕掛品たな卸高		2,571		2,917	
当期料飲売上原価		6,195,280		5,340,902	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)																				
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 51,767千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>627,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>165,787</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>368,338</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>351,127千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,097千円</td> </tr> </table>	店舗家賃	627,744千円	減価償却費	165,787	水道光熱費	368,338	製造原価	351,127千円	販売費及び一般管理費	14,097千円	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 45,893千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>531,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,508</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>334,203</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>289,489千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>18,400千円</td> </tr> </table>	店舗家賃	531,602千円	減価償却費	137,508	水道光熱費	334,203	製造原価	289,489千円	販売費及び一般管理費	18,400千円
店舗家賃	627,744千円																				
減価償却費	165,787																				
水道光熱費	368,338																				
製造原価	351,127千円																				
販売費及び一般管理費	14,097千円																				
店舗家賃	531,602千円																				
減価償却費	137,508																				
水道光熱費	334,203																				
製造原価	289,489千円																				
販売費及び一般管理費	18,400千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,400,000	1,231,307	9,756,847	372	12,100,476	
当期変動額									
別途積立金の積立				400,000	400,000	-		-	
剰余金の配当					435,622	435,622		435,622	
当期純利益					1,162,765	1,162,765		1,162,765	
自己株式の取得							28	28	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	400,000	327,142	727,142	28	727,113	
当期末残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	1,558,450	10,483,989	401	12,827,590	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,341	16,341	12,084,134
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			435,622
当期純利益			1,162,765
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,399	13,399	13,399
当期変動額合計	13,399	13,399	740,513
当期末残高	2,941	2,941	12,824,648

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	1,558,450	10,483,989	401	12,827,590	
当期変動額									
剰余金の配当					435,621	435,621		435,621	
当期純利益					1,205,929	1,205,929		1,205,929	
自己株式の取得							816,748	816,748	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	770,307	770,307	816,748	46,440	
当期末残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	2,328,757	11,254,297	817,149	12,781,149	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,941	2,941	12,824,648
当期変動額			
剰余金の配当			435,621
当期純利益			1,205,929
自己株式の取得			816,748
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,439	3,439	3,439
当期変動額合計	3,439	3,439	43,000
当期末残高	498	498	12,781,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。) 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 8～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	805,055千円	755,448千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,826,511	1,776,904

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	425,000	325,000
計	525,000	425,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	370,217千円	182,804千円
立替金	116,865	1,552

3. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
柿安グルメフーズ株式会社	85,000千円	- 千円
計	85,000	-

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費	124,352千円	157,054千円
計	124,352	157,054

2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの業務受託料	66,933千円	10,711千円
計	66,933	10,711

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	107千円	4,759千円
構築物	477	-
機械及び装置	1,970	2,334
車両運搬具	8	0
工具、器具及び備品	12,100	8,175
長期前払費用	1,883	197
解体撤去費用	10,393	1,800
計	26,940	17,267

4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	1,146千円	816千円
計	1,146	816

5. 減損損失

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

95,884千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 5件 中部地区 2件	店舗	建物	91,934
		機械及び装置	678
		工具、器具及び備品	2,297
		長期前払費用	974

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

93,482千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東北地区 1件 関東地区 3件 中部地区 3件	店舗	建物	92,043
		構築物	178
関西地区 2件 中国地区 1件		工具、器具及び備品	801
		長期前払費用	458

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	333	28	-	361
合計	333	28	-	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	361	600,109	-	600,470
合計	361	600,109	-	600,470

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600,109株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り109株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	24,403	29,826
車両運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	29,826	24,403
合計	54,230	29,826	24,403

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,141	5,422
1年超	24,403	18,980
合計	30,544	24,403

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	8,626	6,141
減価償却費相当額	8,626	6,141

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,223千円	33,223千円
賞与引当金	131,628	135,957
未払事業税否認	33,303	47,989
退職給付引当金	3,169	5,555
一括償却資産	10,437	38,803
減損損失	107,870	93,350
資産除去債務	150,552	164,272
子会社株式資本組入	1,411	1,411
その他	43,260	41,349
計	514,856	561,912
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	79,278	96,614
その他	-	271
計	79,278	96,885
繰延税金資産の純額	435,577	465,026

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	192,192千円	218,811千円
固定資産 - 繰延税金資産	243,385	246,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
抱合せ株式消滅差益	-	2.1
住民税均等割	3.0	4.8
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	43.0

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である柿安グルメフーズ株式会社(所在地：三重県桑名市)が展開する和菓子事業を会社分割により承継することを決議し、平成25年3月1日付で事業を譲り受けております。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、会社分割の時期、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

和菓子の製造販売

(2) 会社分割の時期

平成25年3月1日

(3) 吸収分割の法的形式

当社の100%子会社である柿安グルメフーズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 吸収分割後企業の名称

株式会社柿安本店

(5) 取引の目的を含む取引概要

和菓子事業におきましては、商品開発、生産及び主に百貨店向け店舗業態「柿次郎」を当社にて、また量販店向けの「口福堂」を子会社の柿安グルメフーズにて展開してまいりましたが、当事業の今後の迅速な成長及び収益性向上に向けて、「口福堂」業態への集約とともに「柿次郎」の解消を図ることといたしました。

併せて、商品開発、生産及び販売の組織一本化を進めることが、当社グループの経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化に寄与するものと捉え、本会社分割(吸収分割)を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額115,143千円については抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	506,788千円	426,355千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,154	102,793
時の経過による調整額	6,919	7,905
資産除去債務の履行による減少額	89,506	71,508
期末残高	426,355	465,545

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,030円39銭	1,078円96銭
1株当たり当期純利益	93円42銭	98円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,162,765	1,205,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,162,765	1,205,929
期中平均株式数(千株)	12,446	12,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	109,805
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	35,439.367	40,684
		株式会社丸栄	96,136.613	16,631
		京浜急行電鉄株式会社	9,228.598	7,871
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	6,879
		名古屋鉄道株式会社	17,682	5,463
		第一生命保険株式会社	800	1,187
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		殿屋株式会社	60	290
		株式会社まちづくり桑名	3	150
株式会社三重県四日市畜産公社	350	15		
小計		455,210.578	196,279	
計		455,210.578	196,279	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,367,218	848,278	242,017 (92,043)	5,973,480	2,649,260	293,271	3,324,220
構築物	105,407	1,920	178 (178)	107,149	86,280	5,546	20,869
機械及び装置	1,329,424	81,742	23,115	1,388,050	1,117,008	69,962	271,042
車両運搬具	11,380	3,745	1,900	13,225	10,414	2,568	2,811
工具、器具及び備品	1,779,254	290,736	211,216 (801)	1,858,774	1,457,372	177,130	401,402
土地	2,282,565	-	-	2,282,565	-	-	2,282,565
リース資産	10,038	6,958	-	16,996	9,461	4,377	7,535
建設仮勘定	210	29,113	17,820	11,503	-	-	11,503
有形固定資産計	10,885,498	1,262,494	496,246 (93,023)	11,651,746	5,329,796	552,856	6,321,949
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
ソフトウェア	246,245	58,587	145,136	159,696	73,451	41,479	86,245
ソフトウェア仮勘定	30,300	17,018	32,348	14,970	-	-	14,970
電話加入権	11,576	-	-	11,576	-	-	11,576
電信電話専用施設利用権	186	-	-	186	142	9	43
水道施設利用権	580	-	-	580	235	38	344
無形固定資産計	294,579	75,605	177,484	192,700	73,829	41,527	118,871
長期前払費用	283,463	61,521	59,779 (458)	285,205	98,633	30,523	186,571
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)建物	惣菜店舗	10店の新装及び改装	86,734千円
	和菓子店舗	40店の新装及び改装	280,790千円
	東京本部施設移設統合		89,377千円
	吸収分割による和菓子店舗の承継		376,717千円
(2)工具、器具及び備品	精肉店舗	5店の新装及び改装	30,036千円
	惣菜店舗	11店の新装及び改装	73,307千円
	吸収分割による和菓子店舗の承継		55,661千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1)建物	レストラン店舗	3店の退店	122,697千円
	東京本部施設移設統合		39,598千円
(2)工具、器具及び備品	レストラン店舗	3店の退店	39,944千円
	勤怠システム機器入替		40,724千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268	260	-	268	260
賞与引当金	349,517	361,012	349,517	-	361,012
役員賞与引当金	37,950	31,880	37,950	-	31,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,282
預金の種類	
当座預金	1,806,173
普通預金	119,665
定期預金	4,700,000
別段預金	5,240
小計	6,631,078
合計	6,686,361

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋	305,348
株式会社小田急百貨店	261,640
株式会社そごう・西武	238,439
イオンリテール株式会社	195,858
柿安グルメフーズ株式会社	182,804
その他	1,392,618
合計	2,576,710

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,543,993	39,873,284	39,840,567	2,576,710	93.92	23.44日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	7,156
しぐれ煮	45,208
精肉	59,656
その他	135,604
合計	247,626

二．仕掛品

品名	金額（千円）
しぐれ煮	46,268
精肉	50,082
料理用牛肉	3,638
その他	24,953
合計	124,942

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
牛肉	4,488
しぐれ煮用魚介類	10,584
しぐれ煮用その他原材料	54,068
飲物類	5,328
料理原材料	16,478
包装資材	9,530
その他	67,399
合計	167,878

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠食品株式会社	192,614
スターゼン東日本販売株式会社	156,390
タケダハム株式会社	121,324
ムサシノミート株式会社	80,535
米久株式会社	69,573
その他	601,964
合計	1,222,403

ロ．未払費用

相手先	金額（千円）
給料手当	772,536
社会保険料	137,464
その他	15,806
合計	925,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月30日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年5月30日東海財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成25年5月30日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月10日東海財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第46期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月10日東海財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第46期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月9日東海財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成26年3月28日東海財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
平成26年5月29日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成26年5月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成26年5月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。